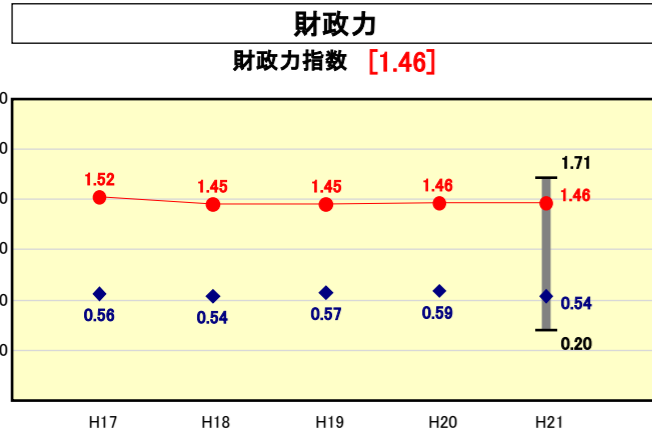


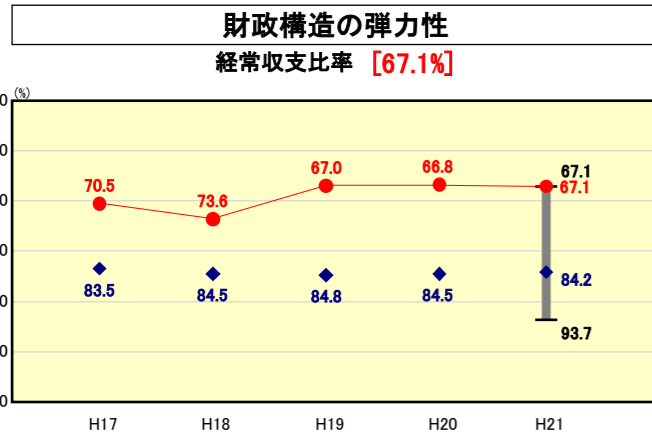
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	14,056	人(H22.3.31現在)
面積	37.99	km ²
標準財政規模	5,738,820	千円
歳入総額	8,675,357	千円
歳出総額	8,207,306	千円
実質収支	455,447	千円

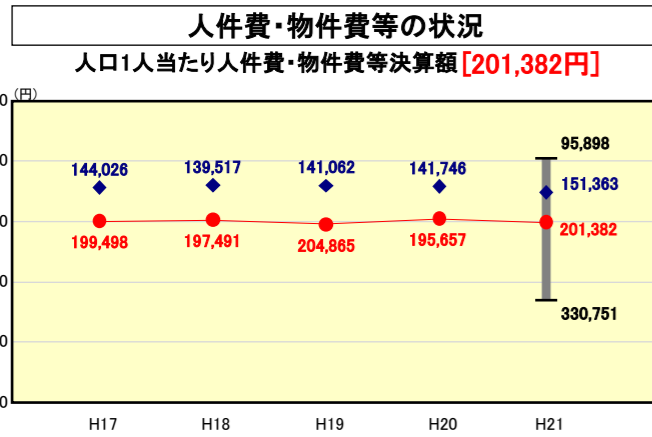
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



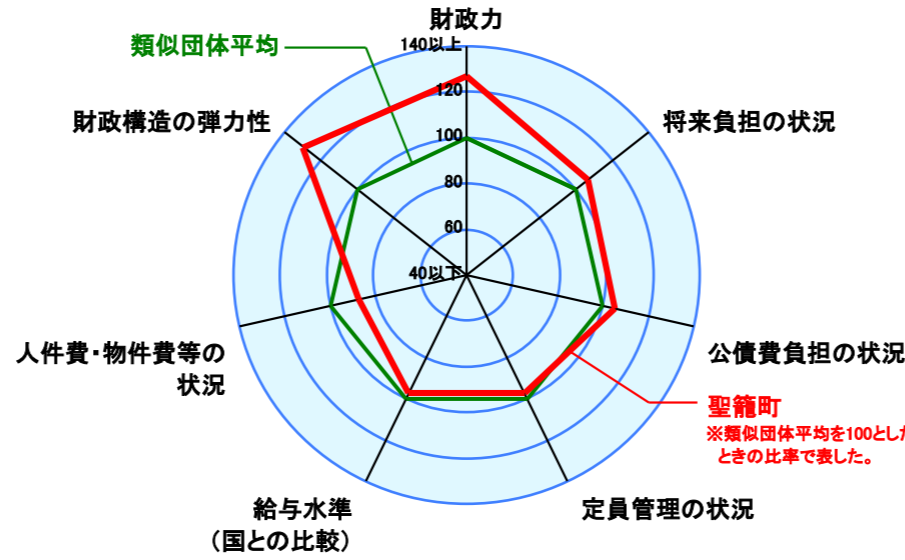
類似団体内順位 2/46
全国市町村平均 0.55
新潟県市町村平均 0.57



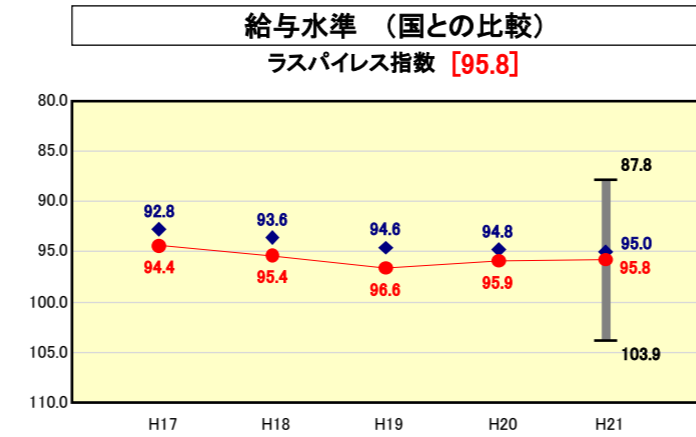
類似団体内順位 1/46
全国市町村平均 91.8
新潟県市町村平均 89.4



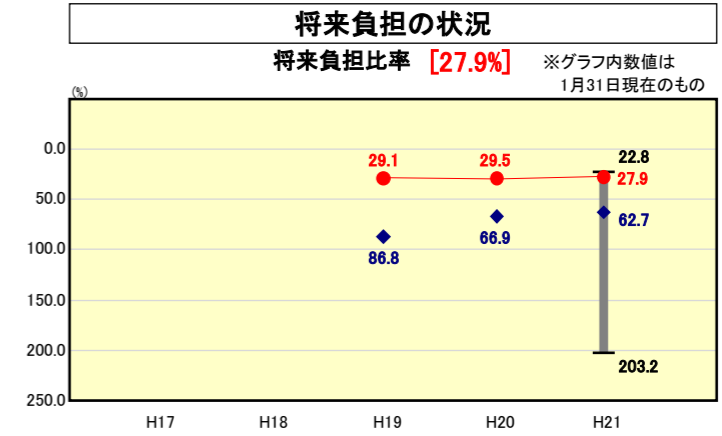
類似団体内順位 39/46
全国市町村平均 115,856
新潟県市町村平均 140,730



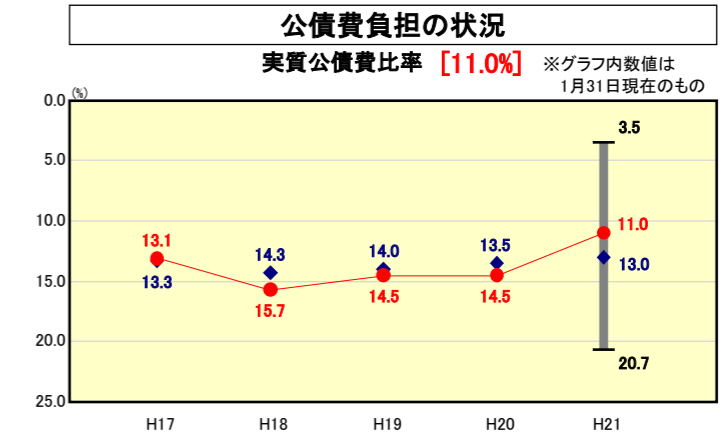
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



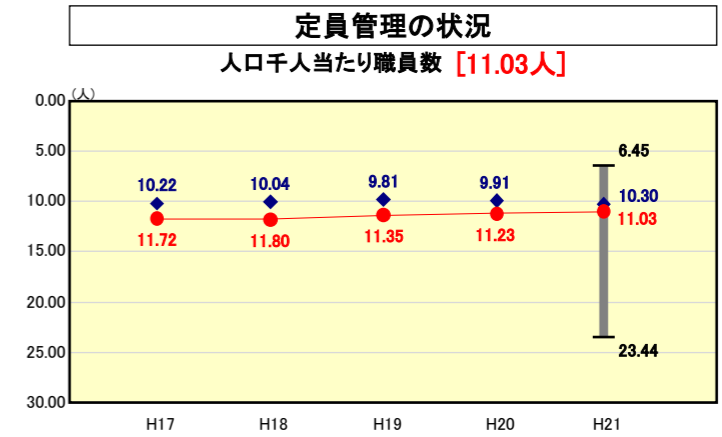
類似団体内順位 29/46
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 8/46
全国市町村平均 92.8
新潟県市町村平均 126.0



類似団体内順位 12/46
全国市町村平均 11.2
新潟県市町村平均 14.9



類似団体内順位 29/46
全国市町村平均 7.33
新潟県市町村平均 8.88

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
昭和59年以降20年以上にわたって財政力指数が1.0を超える財源超過となっている要因として、東北電力線の発電施設の立地・操業に伴う固定資産税の収入によるところが大きい。
これに伴い、普通交付税が不交付となっており、この状態は、当面の間、維持することが想定できるが、恒久的なものではなく、また財政運営が厳しい現状から、今後においても、引き続き、財政の健全化に努める。

【経常収支比率】
類似団体平均を大きく下回っており、健全な状態ではあるが、今後とも「集中改革プラン」に掲げた目標を確実に実行し、経常経費の削減に努め、現在の水準の維持に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、施設の維持管理業務委託、老朽化に伴う修繕費が大半を占めている。今後も現在の水準で推移すると見込まれる。
人件費については、定員適正化計画に基づき5年間で10名(5%)の削減目標を掲げ、達成されているので同程度で推移すると見込まれる。今後は、財政状況と事務事業量を考慮した定員管理を行い、人件費の抑制に努める。

【ラスパイレス指数】
町村平均を上回る数値となっているが、引き続き給与の適正化を図りながら類似団体平均値の水準になるように努める。

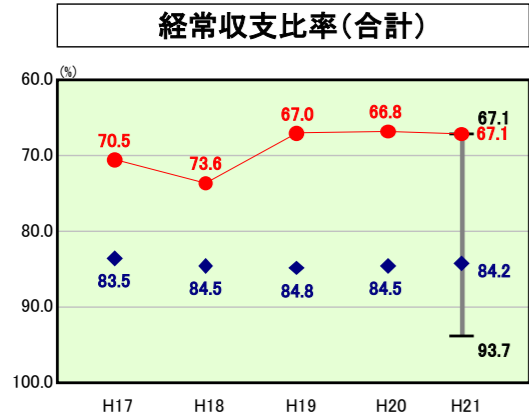
【将来負担比率】
近年大規模事業がなかったことと「集中改革プラン」に掲げた起債抑制策により、類似団体平均を下回っているが、引き続き現在の水準の維持に努める。

【実質公債費比率】
土地区画整理事業に伴う起債の一括償還により、類似団体平均を下回る状況となった。引き続き起債抑制政策を行うことにより、後年の財政負担増大防止に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
幼稚園の設置数が多いため、教育部門の職員数が類似団体より多い状況である。また、早朝・延長保育を実施しているため教育部門での職員数削減は難しい状況である。
しかしながら、平成17年度から5年間で10名(5%)の削減を目標とした定員適正化計画に基づき、退職者の不補充や民間委託等により本計画の目標値である10名の削減を達成している。

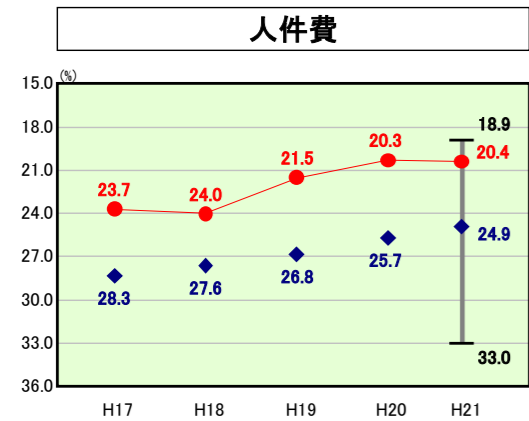
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

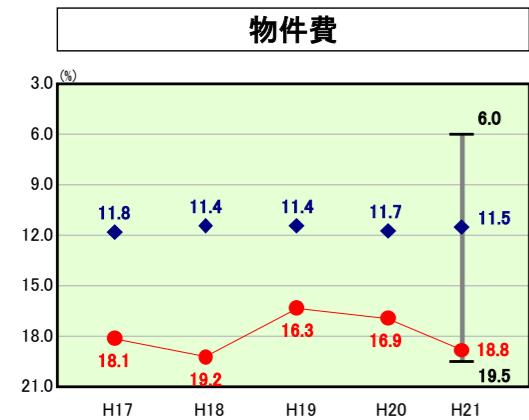


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

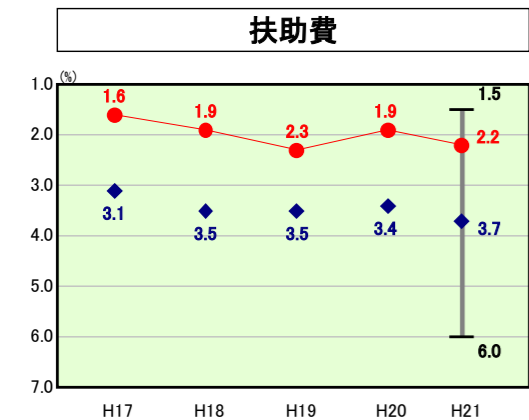
H21類似団体内順位 1/48
全国市町村平均 91.8
新潟県市町村平均 89.4



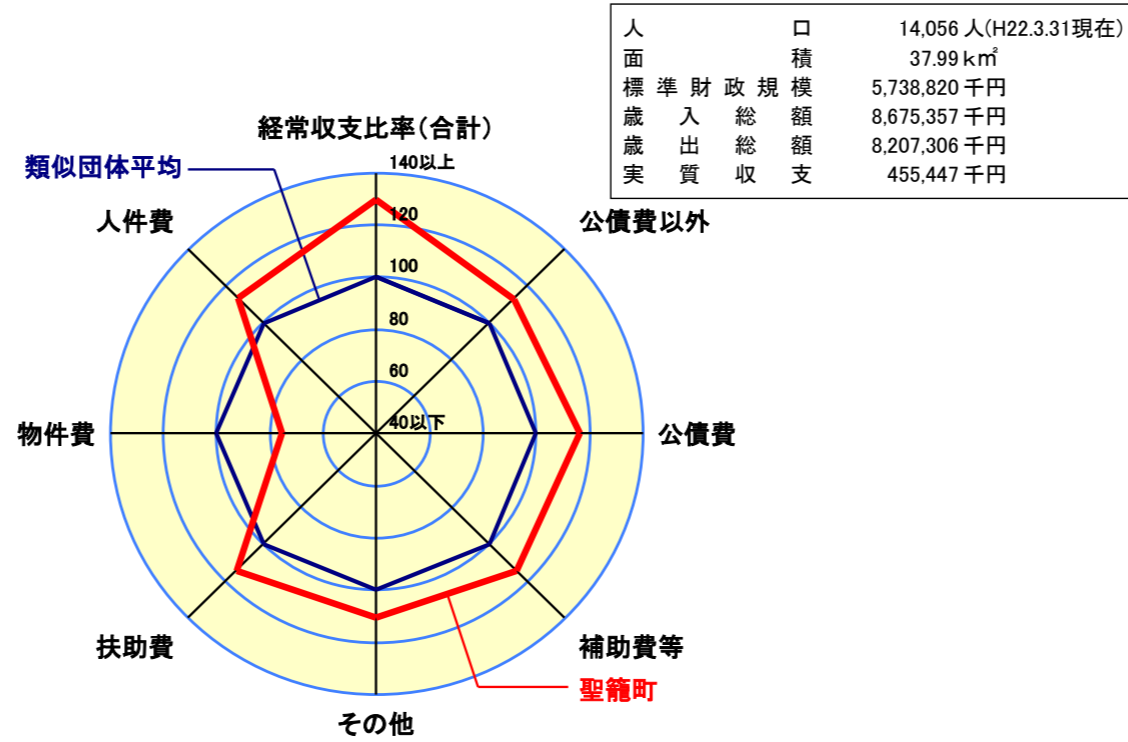
H21類似団体内順位 5/48
全国市町村平均 26.7
新潟県市町村平均 24.9



H21類似団体内順位 44/48
全国市町村平均 13.0
新潟県市町村平均 12.7



H21類似団体内順位 3/48
全国市町村平均 9.6
新潟県市町村平均 7.1



人口	14,056人(H22.3.31現在)
面積	37.99 km ²
標準財政規模	5,738,820千円
歳入総額	8,675,357千円
歳出総額	8,207,306千円
実質収支	455,447千円

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

類似団体を大きく下回っており、健全な状態ではあるが、「集中改革プラン」に掲げた目標を確実に実行し、経常経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

【人件費】

類似団体に比べ低くなっているのは、定員適正化計画に基づき5年間で10名(5%)の削減目標が達成できたことによるものであり、今後も同程度で推移すると見込まれるが、財政状況と事務事業量を考慮した定員管理を行い、人件費の抑制に努める。

【物件費】

類似団体に比べ高くなっているのは、主に施設の維持管理業務委託、老朽化に伴う修繕費が大半をしめているためである。今後も現在の水準で推移すると見込まれる。人件費の減少もひとつの要因だが、今後、これらの経費について抑制していく必要がある。

【扶助費】

類似団体と比較し、適正な数値になっており、今後も現在の水準を維持できるよう努める。

【公債費以外】

類似団体と比較し、適正な数値になっており、今後も現在の水準を維持できるよう努める。

【公債費】

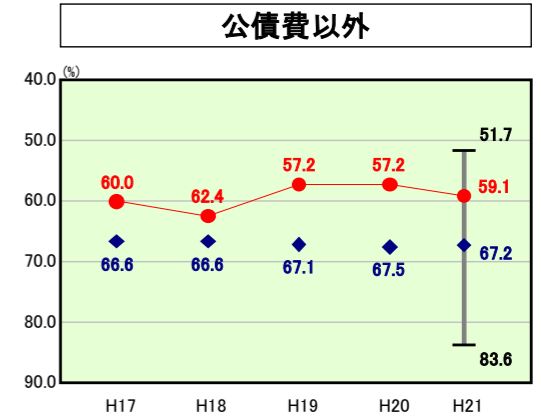
類似団体と比較し、適正な数値になっているが、これは、近年大規模事業がなかったことと「集中改革プラン」に掲げた起債抑制策によるもので、引き続き、後年の財政負担増大防止に努める。

【補助費等】

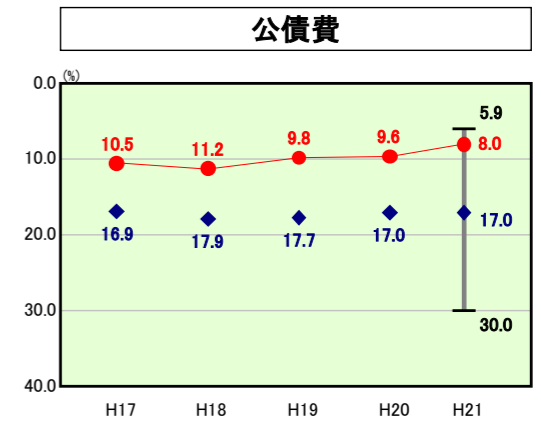
類似団体と比較し、適正な数値になっているが、引き続き各種団体に対する運営補助金をはじめ、補助事業や交付金事業全般について縮減・廃止を視野に入れた見直しを行い、補助金等の抑制に努める。

【その他】

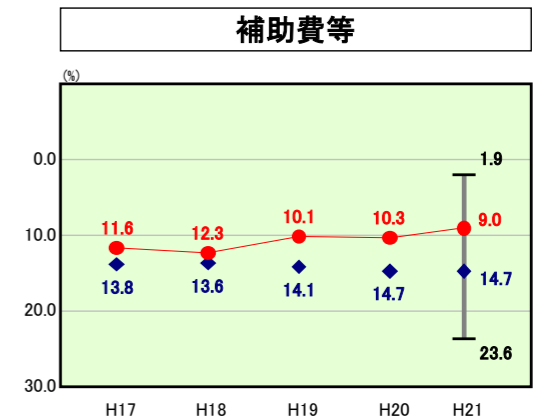
類似団体平均を下回っており、健全な状態であるが、今後も現在の水準を維持できるよう努める。



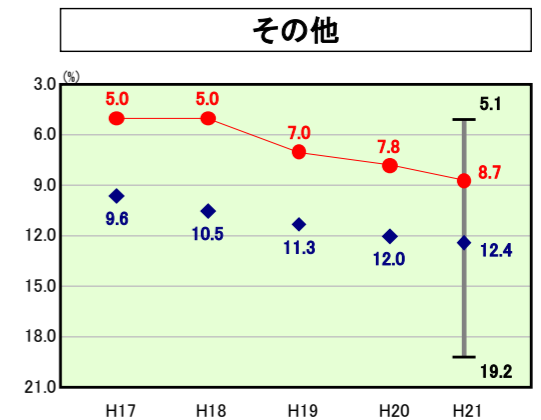
H21類似団体内順位 5/48
全国市町村平均 71.9
新潟県市町村平均 69.1



H21類似団体内順位 5/48
全国市町村平均 19.9
新潟県市町村平均 20.3



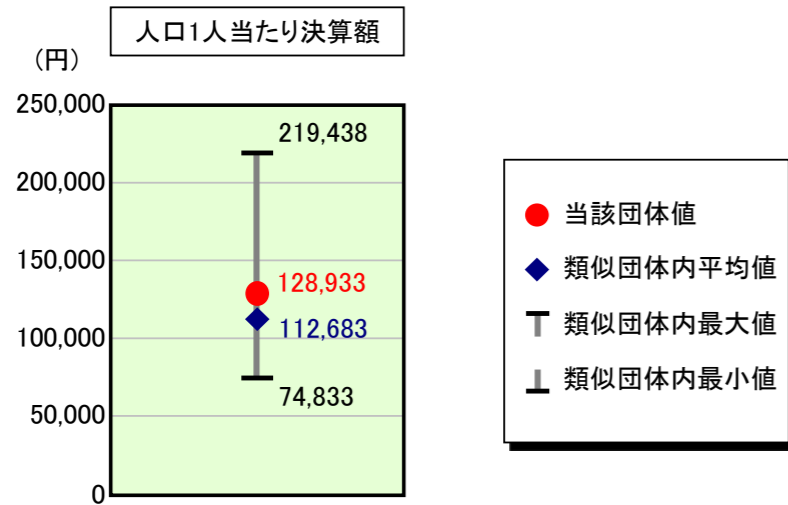
H21類似団体内順位 4/48
全国市町村平均 10.5
新潟県市町村平均 9.1



H21類似団体内順位 7/48
全国市町村平均 12.1
新潟県市町村平均 15.3

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



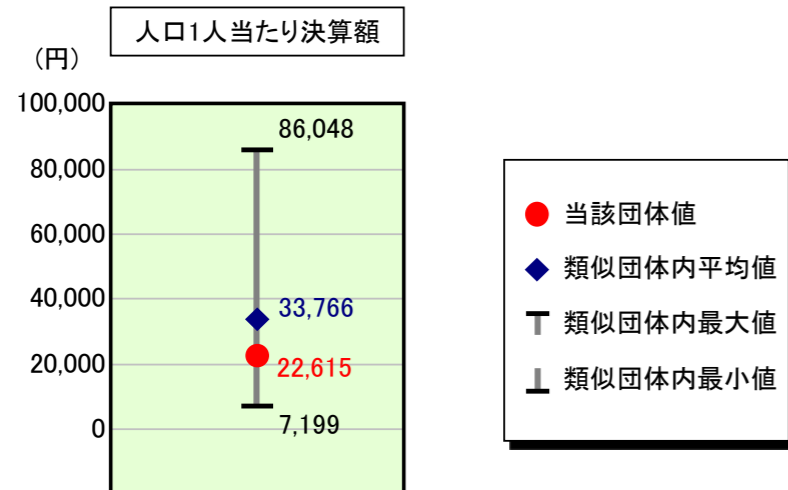
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,251,410	89,030	89,899	▲ 1.0
賃金 (物件費)	205,001	14,585	7,605	91.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	353,093	25,120	15,443	62.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,737	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	69,145	4,919	4,966	▲ 0.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	56,579	4,025	2,301	74.9
▲退職金	▲ 122,947	▲ 8,747	▲ 9,268	▲ 5.6
合計	1,812,281	128,933	112,683	14.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.03	10.30	0.73
ラスパイレス指数	95.8	95.0	0.8

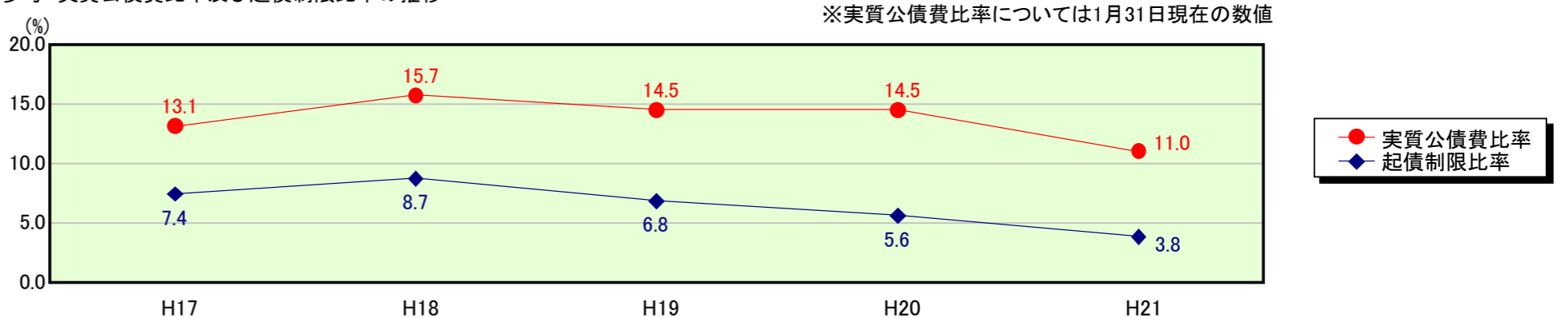
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	524,638	37,325	58,210	▲ 35.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	9,200	655	25	2,520.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	339,250	24,136	16,827	43.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,136	2,927	8,012	▲ 63.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	88,980	6,330	1,852	241.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 329,088	▲ 23,413	▲ 2,990	683.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 356,246	▲ 25,345	▲ 48,187	▲ 47.4
合計	317,870	22,615	33,766	▲ 33.0

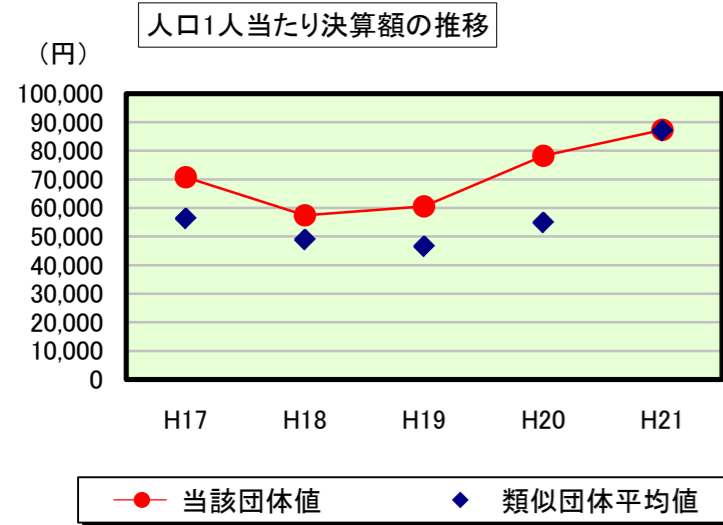
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

新潟県 聖籠町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	984,233	70,757	22.3	56,261	▲ 13.7	36.0
うち単独分	649,940	46,725	▲ 5.8	37,300	▲ 21.1	15.3
H18	797,397	57,367	▲ 18.9	48,871	▲ 13.1	▲ 5.8
うち単独分	596,470	42,912	▲ 8.2	30,756	▲ 17.5	9.3
H19	843,601	60,595	5.6	46,517	▲ 4.8	10.4
うち単独分	612,257	43,978	2.5	26,777	▲ 12.9	15.4
H20	1,101,160	78,280	29.2	54,836	17.9	11.3
うち単独分	758,514	53,922	22.6	30,795	15.0	7.6
H21	1,226,924	87,288	11.5	86,910	58.5	▲ 47.0
うち単独分	639,986	45,531	▲ 15.6	50,891	65.3	▲ 80.9
過去5年間平均	990,663	70,857	9.9	58,679	9.0	0.9
うち単独分	651,433	46,614	▲ 0.9	35,304	5.8	▲ 6.7